

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201401	
事務事業名	学校規模適正化事業	
予算書の事務事業名	9.学校規模適正化事業	
事業期間	開始年度	平成17年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08010100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	教育総務課	
係名等	総務係	
記入者氏名	中村 重明	
電話番号	0765-23-1043	

政策体系上の位置付け	コード2	312014
政策の柱	第3章 人・文化を育むまち	
政策名	第1節 明日の魚津を築くひとづくり	
施策名	2. 学校教育の充実	
区分	学校教育(内容)	
基本事業名	学校規模の適正化	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
小中学校の規模の適正化と通学区域の合理化を図るため「魚津市学校教育審議会」を設置し、審議会を開催し答申を得る。地区説明会で行われた意見を取り入れ「小中学校の規模の適正化に関する素案」を教育委員会で策定した。素案についての地区説明会を実施し、各地区から意見書を提出してもらった。今後、基本計画を策定し、規模の適正化を図る。 ※適正規模とは素案では、小学校では1学年2学級以上、1学年2学級を確保できない場合でも、1学級の人数は少なくとも25名が望ましい、中学校では1学年4学級以上			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校	① 市立小学校数	校	13	13	13	13	12
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・基本計画の策定  *平成22年度の変更点 学校規模適正化に向け地元との協議を行う。	① 地区等の説明会の開催回数 ② 教育委員会協議の協議回数 ③	回 回 回	13 5	4 3	0 0	0 0	0 0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市立小学校の適正規模化を図る。	① 市立小学校のうち標準適正規模であるものの数 ② 市立小学校のうち標準適正規模でないものの数 ③ 適正規模の割合	校 校 %	5 8 38.46	5 8 38.46	5 8 38.46	5 8 38.46	5 8 41.67
その結果	<施策の目指すがた> 健全で安全な学校生活が送れるよう学校施設や通学の環境が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市内の人口は少子化の影響、他市への転出等を受け昭和60年代をピークに減少傾向が続いている。また、地域間の移動や高齢化により市内各地区における人口構成などは著しく変化しており、現行の学校配置、規模等が必ずしも適正とは言いづらい状況である。地域の特性を加味し「子どもたちが健やかに育まれる」学校教育環境の整備を最優先とした、学校規模の適正化と適正配置ならびに通学区域の見直しの考え方や具体的な方策について検討する必要があることから「魚津市学校教育審議会」に諮問がなされたことによる。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	150	100	95	95	95
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	150	100	95	95	95
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ここ数年は、全体の児童数はほぼ2,400人前後で推移していくと予想される。しかし、人口推計を行うと全国的な少子化と同様に魚津市においても2017年以降に急激に児童が減少することが予想される。また、今後も核家族化等の進行により地域間の児童数の偏りが予想される。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	4	4	4
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	500	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	3,364	2,103	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	3,514	2,203	3,459	3,459	3,459
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校については、1学年2学級以上が理想であると議会質問等での意見がある。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市においては、統合実施が2市、計画策定済みが1市、答申の段階が4市である。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校規模の適正化により、子どもの自己形成に必要な集団活動を十分行うことができ、小規模校に比して教職員配置も増加するため多様な教育活動が可能となる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の経費のみ計上しているため、これ以上の削減はできない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低限の業務時間であり削減できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 公の施設である学校は、市民が受益者であり、負担を求めものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公の施設である学校は、市民が受益者であり、負担を求めものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	無し コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	環境の変化や児童数の動向を見ながら、必要に応じ計画を見直す。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

学校規模適正化基本計画を策定したところであり、適正化に向けて地元と協議を進める。	二次評価の要否
	不要